

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 26日

（報告先）
横浜市長

住所 横浜市青葉区鴨志田町1000

氏名 田辺三菱製薬株式会社創薬本部
免疫炎症創薬ユニット長 久田 豊

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	田辺三菱製薬株式会社 代表取締役社長 三津家 正之				
事業者の主たる 事業所の所在地	大阪市中央区道修町3-2-10				
主たる事業の業種	大分類	E 製造業			
	中分類	16 化学工業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	2,817	kl	自動車の台数	台

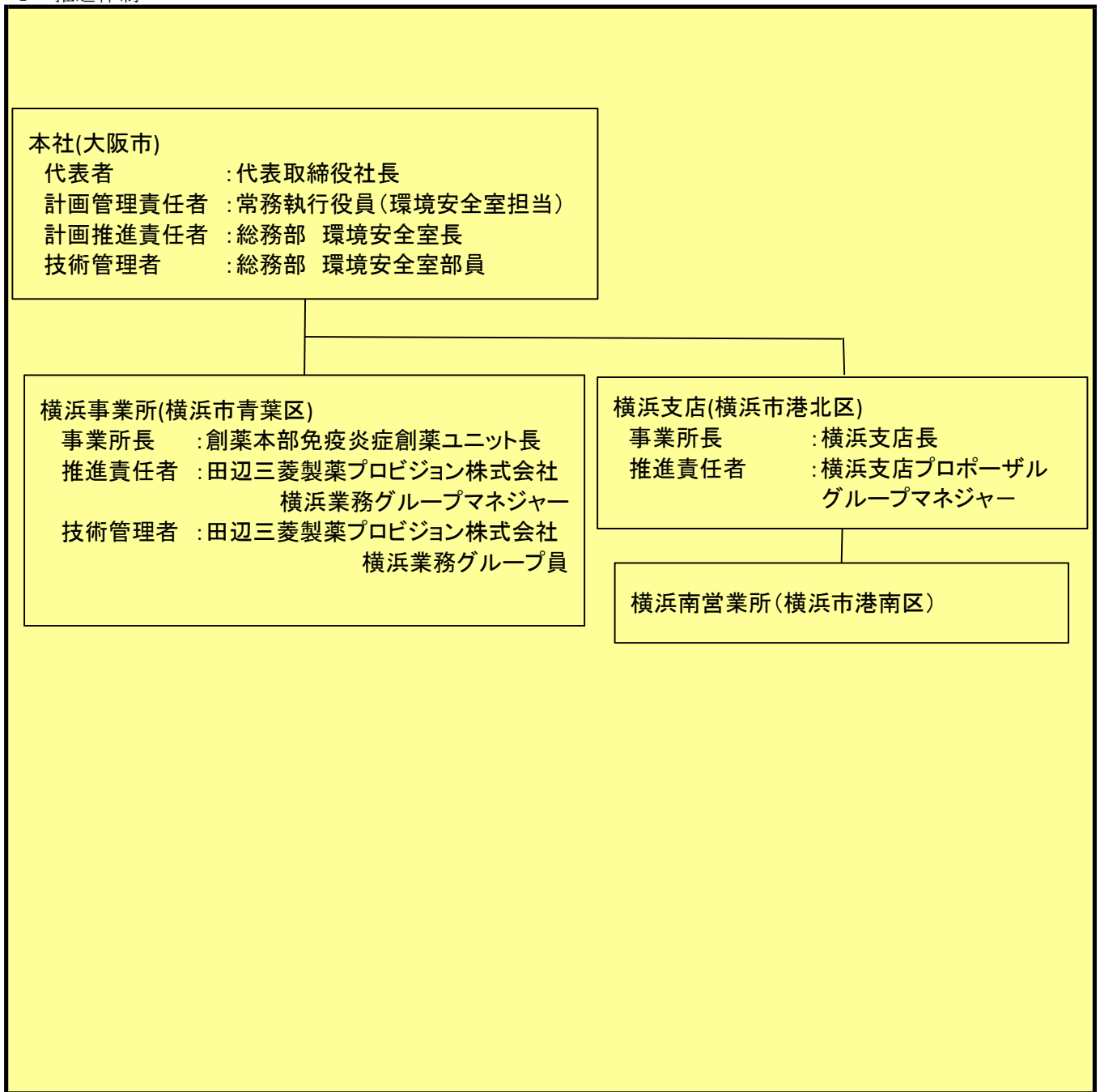
2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針] 当社は、省エネ法で定める第1種エネルギー指定工場等に該当する3事業拠点（加島事業所：大阪市、戸田事業所：埼玉県戸田市および横浜事業所：横浜市）に加え、本社、各支店および系列子会社が一体となった省エネ活動を推進している。このうち横浜事業所（青葉区）、横浜支店（港北区）および横浜南営業所（港南区）の3箇所が横浜市内に点在しており、本制度の対象事業所に該当する。これら3箇所全体でのエネルギー使用量の内訳では、その98%を横浜事業所（青葉区）で消費するため当事業所を本制度の中心に据え、地球温暖化対策活動を実施する。当社の環境中期計画では「2020年度CO2排出量を2010年度比で40%以上削減する」を目標に掲げているが、今計画期間における横浜事業所では、A U H等の主要空調設備のさらなる効率運転および計画的な設備更新により省エネをはかる。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討] ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 …… 研究棟パッケージエアコン ②上記①の設備を選択した理由 …… 高効率タイプへの更新による省エネ ③設備更新スケジュール …… 2017年度以降順次更新</p>

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	http://www.mt-pharma.co.jp/shared/show.php?url=../csr/report/data/index.html
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	6,210	t-CO ₂	/			基準原単位	203.64	t-CO ₂ / 千m ²
	調整後	5,925	t-CO ₂				目標原単位	196.75	t-CO ₂ / 千m ²
目標年度 (2018年度)	目標排出量	6,000	t-CO ₂	削減率	3.4 %	目標原単位	削減率	3.4 %	
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方	空調(AHU)制御システムの仕様変更等による空調機器のさらなる効率化および変電・電気設備の高効率タイプへの更新により3%以上の温室効果ガス排出量の抑制をはかる。								
事業者全体としての 目標等	当社は、横浜市以外に、大阪市、埼玉県戸田市等に事業所を保有している。当社の2015年度CO ₂ 総排出量は約35.5千tで、その約16%が横浜市内の事業所から排出されている。当社は、環境中期行動計画として「2020年度のCO ₂ 排出量を2010年度比で25%以上削減する」を掲げ、当該目標達成に向け、グループで省エネ活動等の取り組みを進めている。								
第一年度 (2016年度)	排出量	5,859	t-CO ₂	削減率	5.7 %	排出原単位	192.13	t-CO ₂ / 千m ²	
	調整後	5,544	t-CO ₂	削減率	6.4 %		削減率	5.7 %	
目標等の達成状況 及び説明	横浜事業所の空調(AHU)露点制御システムの仕様変更（目標値をピンポイントで目指すV字制御を出力が出ない不感帯（デッドバンド）制御に変更）によりエネルギー使用量を削減した。								
第二年度 (2017年度)	排出量	5,645	t-CO ₂	削減率	9.1 %	排出原単位	185.11	t-CO ₂ / 千m ²	
	調整後	5,241	t-CO ₂	削減率	11.5 %		削減率	9.1 %	
目標等の達成状況 及び説明	横浜事業所の空調設備の運転管理（負荷状況に応じた冷熱源の適正稼働）およびチューニング（季節ごとの外気温湿度変化に応じた外調機運転モードの切換え）に取り組み、エネルギー使用量を削減した。								
第三年度 (2018年度)	排出量	5,639	t-CO ₂	削減率	9.2 %	排出原単位	184.92	t-CO ₂ / 千m ²	
	調整後	5,133	t-CO ₂	削減率	13.4 %		削減率	9.2 %	
目標等の達成状況 及び説明	医薬2号館のAHU 夜モード設定自動変更(ナイトセットバックプログラム導入)により電力を削減した。								
計画期間全体の排出 状況に関する説明	空調(AHU)露点制御システムの仕様変更（目標値をピンポイントで目指すV字制御を出力が出ない不感帯（デッドバンド）制御に変更）、空調設備の運転管理（負荷状況に応じた冷熱源の適正稼働）、チューニング（季節ごとの外気温湿度変化に応じた外調機運転モードの切換え）および医薬2号館のAHU 夜モード設定自動変更(ナイトセットバックプログラム導入)により、エネルギー使用量を削減した。								

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%	
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方									
事業者全体としての 目標等									
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況 及び説明									
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況 及び説明									
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況 及び説明									
計画期間全体の排出 状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上	1	6,088						
1,500k l 以上 3,000k l 未満			1	5,747	1	5,519	1	5,517
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満	2	122	2	112	2	126	2	122
合計	3	6,210	3	5,859	3	5,645	3	5,639

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度						
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由
第1号及び第2号該当事業者	1 推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		
	2 主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	3 機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	4 照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	5 エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	6 各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	7 外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	8 フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	9 ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	10 変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	11 室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	12 地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	該当施設がない	非該当	/	—	年度	該当施設がない	非該当	/	—	年度	該当施設がない	
	13 照明設備の高効率化	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	14 事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		
	15 機器性能管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)冷凍機 9/9	—	年度		実施済	(設備の種類)冷凍機 9/9	—	年度		実施済	(設備の種類)冷凍機 9/9	—	年度		
	16 冷凍機の冷水出口温度管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)冷凍機 9/9	—	年度		実施済	(設備の種類)冷凍機 9/9	—	年度		実施済	(設備の種類)冷凍機 9/9	—	年度		
	17 燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当施設がない	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当施設がない	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当施設がない	
	18 排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当施設がない	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当施設がない	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当施設がない	
	19 蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施済	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当施設がない	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当施設がない	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当施設がない	
	20 工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当施設がない	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当施設がない	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当施設がない	
	21 コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施済	実施済	(設備の種類)コンプレッサ 2/2	—	年度		実施済	(設備の種類)コンプレッサ 2/2	—	年度		実施済	(設備の種類)コンプレッサ 2/2	—	年度		
	22 コンプレッサの吸気管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)コンプレッサ 2/2	—	年度		実施済	(設備の種類)コンプレッサ 2/2	—	年度		実施済	(設備の種類)コンプレッサ 2/2	—	年度		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度						
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由
第3号該当事業者	23 推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	24 自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			
	25 エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			
	26 エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	27 自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		14.12 %		5,639		7,542.8		6,746.6		796					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 (t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
種別	使用量	単位	種別		使用量	単位									
1	冷熱源台数制御システムの仕様変更による熱源機器のハンチング予防とエネルギーロス低減 (医薬1号館)	横浜事業所	2011	冷熱源台数制御システム ・負荷流量判断方式	上記以外の買電	1,683	千kWh	861.7	冷熱源台数制御システム ・負荷流量および負荷熱量判断方式	上記以外の買電	1,611	千kWh	824.8	59.8	725 千円
2	冬季の温熱源運転方法の変更によるガス使用量の削減 (ガス契約種別の変更も実施、 医薬1号館)	横浜事業所	2013	冬季の温熱源のベース機 ・吸収式冷温水器（加熱能力： 1059kw） × 1台	都市ガス	297	千m3	681.2	冬季の温熱源のベース機 ・蒸気プレート式熱交換器（加 熱能力：518kw） × 2台	都市ガス	110	千m3	252.3	319.0	0 千円
					産業用蒸気	20,448	GJ	1226.9		産業用蒸気	22,280	GJ	1,336.8		
3	熱源機の冷水および冷温水ポンプ (3台)のインバータ化による電力の削減 (医薬1号館)	横浜事業所	2014	ポンプ流量：バルブ調整方式	上記以外の買電	94	千kWh	48.1	ポンプ流量：インバータ調整方式	上記以外の買電	69	千kWh	35.3	12.8	3,800 千円
4	AHU運転制御システムの仕様変更による電力の削減 (医薬2号館)	横浜事業所	2015	夜モード：1台（交互）運転 (夜間・休日)	上記以外の買電	535	千kWh	273.9	夜モード：2台並列運転 (インバータで回転数を落とす制御)	上記以外の買電	408	千kWh	208.9	65.0	4,000 千円
5	空調排気ダクトを冷却塔近傍まで設置し、排熱（約25℃）を利用し冷却塔吸込み外気湿球温度を低下させ、冷却水温度上昇による熱源機器の能力低下を解消 (医薬1号館)	横浜事業所	2015	冷却水温度上層による冷熱源の能力低下 (夏季高負荷時に冷熱源冷却水温度が設計値より高い値となり、能力が出ない)	上記以外の買電	144	千kWh	73.7	温湿度管理された露点の低い排気を利用、ゼロエネルギーで冷熱源の冷凍能力向上 ターボ冷凍機：COP向上 吸収冷温水器：負荷率向上	上記以外の買電	125	千kWh	64.0	9.7	5,200 千円 (A3)

連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 (t-CO2)	投資金額			
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量					CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量					単位
6	AHU給気露点温度制御変更(医薬1号館)	横浜事業所	2016	露点は目標値ピンポイント制御 AN:年間を通し相対湿度55% LO:時期により設定変更 相対湿度45~60%	上記以外の買電	3,583	千kWh	1834.5	露点は湿度成り行き部を持つデッドバンド制御 AN:除湿時 60%・加湿時 40% LO:除湿時 65%・加湿時 40%	上記以外の買電	3,634	千kWh	1,860.6	239.9	948	千円
					都市ガス	705	千m3	1616.9		都市ガス	589	千m3	1,350.9			
7	AHU夜モード設定変更(ナイトセットバックプログラム導入)による電力の削減(医薬2号館)	横浜事業所	2018	昼・夜モード温湿度設定共通 夏期:温度24℃・相対湿度67% (除湿時のみ)を目標 中間期:温度22℃・相対湿度65% (除湿時のみ)を目標 冬期:温度20℃を目標 ※夜モード加湿停止	上記以外の買電	1,271	千kWh	650.6	昼モードに対し夜モードは温湿度セットバック設定 夏期:温度22℃・相対湿度85% (除湿時のみ)を目標 中間期:温度18℃・相対湿度85% (除湿時のみ)を目標 冬期:温度15℃を目標 ※夜モード加湿停止	上記以外の買電	1,095	千kWh	560.7	90.0	770	千円

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	ヒートポンプ式チラーユニット	2010年度	日立 RHP14750AZ3-Sx0, RCP15500AZ3x2 冷却能力計2,650kw, 加熱能力計 2,755kw	特定温室効果ガス削減量 137(t-CO2)
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	369	東京電力エナジーパートナー(株)
2	ヒートポンプの利用	2018年度	横浜事業所	137(t-CO2)	実稼働ベースの成績係数 COP=3.03
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ul style="list-style-type: none"> ・実験排水の再生による再利用を行った(横浜事業所)。 ・横浜市との緑地保全協定に基づく敷地内の緑地管理を行った(横浜事業所)。 ・横浜事業所周辺のボランティア活動(緑化作業:ハマロードサポーター)を実施した。 ・フロン排出抑制法に従った第一種特定製品およびフロン類の管理を行った。
計画期間内に実施する対策	<ul style="list-style-type: none"> ・実験排水の再生による再利用(横浜事業所) ・横浜市との緑地保全協定に基づく敷地内の緑地管理(横浜事業所) ・横浜事業所周辺のボランティア活動(緑化作業)の実施 ・廃棄物排出量の削減努力 ・フロン排出抑制法に従った第一種特定製品およびフロン類管理
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・実験排水の再生による再利用(横浜事業所) ・横浜市との緑地保全協定に基づく敷地内の緑地管理(横浜事業所) ・横浜事業所周辺のボランティア活動(緑化作業)の実施 ・大型複合廃棄物の処理方法見直しによるリサイクルの推進 ・フロン排出抑制法に従った第一種特定製品およびフロン類管理
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・実験排水の再生による再利用(横浜事業所) ・横浜市との緑地保全協定に基づく敷地内の緑地管理(横浜事業所) ・横浜事業所周辺のボランティア活動(緑化作業)の実施 ・大型複合廃棄物の処理方法見直しによるリサイクルの推進 ・フロン排出抑制法に従った第一種特定製品およびフロン類管理
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・実験排水の再生による再利用(横浜事業所) ・横浜市との緑地保全協定に基づく敷地内の緑地管理(横浜事業所) ・横浜事業所周辺のボランティア活動(緑化作業)の実施 ・大型複合廃棄物の処理方法見直しによるリサイクルの推進 ・フロン排出抑制法に従った第一種特定製品およびフロン類管理

14 実施状況等に対する自己評価

横浜事業所においてパッケージエアコンの更新に加えて空調設備の運転管理（負荷状況に応じた冷熱源の適正稼働）およびチューニング（季節ごとの外気温湿度変化に応じた外調機運転モードの切換え）。さらに夜間・休日の自動設定変更プログラム導入等に積極的に取り組んだことで、目標を上回るCO₂排出量の削減を達成した。

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	横浜事業所					
事業所等の所在地	横浜市青葉区鴨志田町1000					
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	28,802	m ²	原油換算エネルギー使用量	2,756	k l
	事業所等の区分	研究施設		所有形態	所有（オーナー）	
	エネルギー管理権原	一部有り		使用形態	全て使用	
	当事業所は、三菱ケミカルホールディング横浜リサーチパーク（Y R P）に設置されており、自社所有建物（延床面積：10,798m ² +9,719m ² +4,806m ² +3,479m ² =28,802m ² ）で構成されている。 エネルギーの一部（蒸気）はY R P内のエネルギーセンターより供給を受けている。					

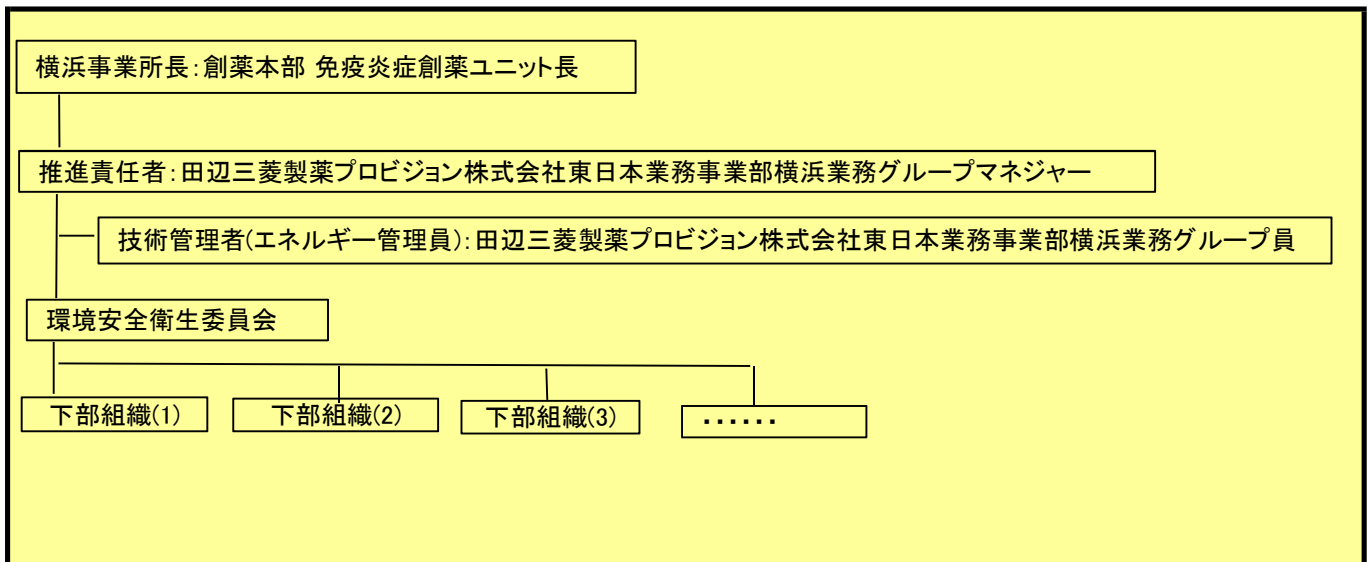
2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

当社が横浜市で使用しているエネルギーの98%が横浜事業所に由来する。従って本計画書の基本方針と横浜事業所の基本方針は同一である。

横浜事業所での設備更新検討結果

- ① 対象設備：研究棟パッケージエアコン
- ② 選択理由：高効率タイプへの更新による省エネ
- ③ 設備更新スケジュール：2017年度以降順次更新

3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (2015年度)	基準排出量	6,088	t-CO ₂			基準原単位	211.37	t-CO ₂ / 千m ²
目標年度 (2018年度)	目標排出量	5,878	t-CO ₂	削減率	3.4	%	目標原単位	204.00
							削減率	3.5
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	空調(AHU)制御システムの仕様変更等による空調機器のさらなる効率化および変電・電気設備の高効率タイプへの更新により3%以上の温室効果ガス排出量の抑制をはかる。							
事業者全体としての目標等	当社は、横浜市以外に、大阪市、埼玉県戸田市等に事業所を保有している。当社の2015年度CO ₂ 総排出量は約35.5千tで、その約16%が横浜市内の事業所から排出されている。当社は、環境中期行動計画として「2020年度のCO ₂ 排出量を2010年度比で25%以上削減する」を掲げ、当該目標達成に向け、グループで省エネ活動等の取り組みを進めている。							
第一年度 (2016年度)	排出量	5,747	t-CO ₂	削減率	5.6	%	排出原単位	199.53
							削減率	5.6
目標等の達成状況及び説明	空調(AHU)露点制御システムの仕様変更（目標値をピンポイントで目指すV字制御を出力が出ない不感帯（デッドバンド）制御に変更）によりエネルギー使用量を削減した。							
第二年度 (2017年度)	排出量	5,519	t-CO ₂	削減率	9.3	%	排出原単位	191.62
							削減率	9.3
目標等の達成状況及び説明	空調設備の運転管理（負荷状況に応じた冷熱源の適正稼働）およびチューニング（季節ごとの外気温湿度変化に応じた外調機運転モードの切換え）に取り組み、エネルギー使用量を削減した。							
第三年度 (2018年度)	排出量	5,517	t-CO ₂	削減率	9.4	%	排出原単位	191.55
							削減率	9.4
目標等の達成状況及び説明	医薬2号館のAHU 夜モード設定自動変更(ナイトセットバックプログラム導入)により電力を削減した。							
計画期間全体の排出状況に関する説明	空調(AHU)露点制御システムの仕様変更（目標値をピンポイントで目指すV字制御を出力が出ない不感帯（デッドバンド）制御に変更）、空調設備の運転管理（負荷状況に応じた冷熱源の適正稼働）、チューニング（季節ごとの外気温湿度変化に応じた外調機運転モードの切換え）および医薬2号館のAHU 夜モード設定自動変更(ナイトセットバックプログラム導入)により、エネルギー使用量を削減した。							

事業者番号(ID)下3桁

027

計画開始年度

2016

実施年度

2018

事業者名称

田辺三菱製薬株式会社

総合判定



地球温暖化対策実施状況報告書(総括票)

注:不備内容に疑義ある場合は窓口に連絡してください。
(TEL:045-671-4224)

シート名	項目	結果	不備内容
その1-基本	1 地球温暖化対策事業者等の概要	○	
	2 計画期間及び実施年度	○	
その3-事業者目標 (1, 2号)	6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況 (第1号及び第2号該当事業者)	○	
その3-事業者目標 (3号)	6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況 (第3号該当事業者)	-	
その4-排出状況等	7 事業所等における温室効果ガスの排出状況	○	
	8 自動車における温室効果ガスの排出状況	-	
その5-重点対策	9の1 重点対策の実施状況 (第1号及び第2号該当事業者)	○	
	9の2 重点対策の実施状況 (第3号該当事業者)	○	
その7-再生可能エネ	13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況	○	